

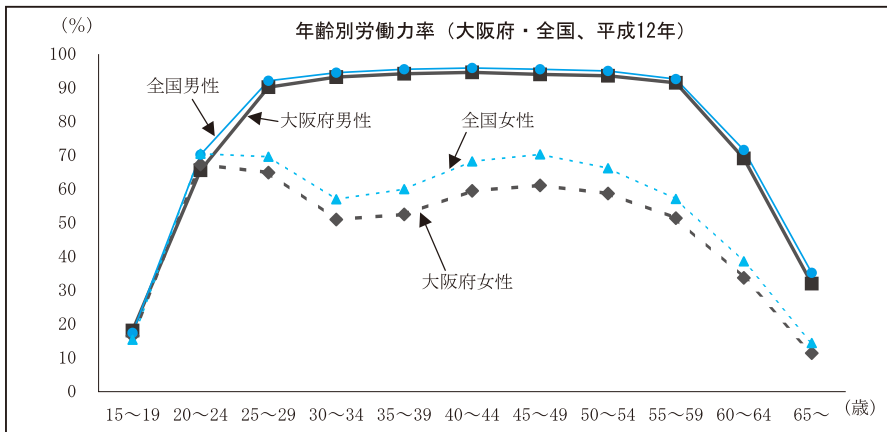
10 - 1 . 年齢別労働力人口

平成12年の大阪府の労働力人口は、444万5,438人で、7年に比べ4.6%減少しています。男女別にみると、女性が1.6%減、男性が6.4%減と男性の減少が顕著です。年齢別の労働力率を全国と比較すると、男性は、大きな差がなく推移しているのに対して、女性は、全国よりも低水準で推移し、全国との乖離がみられます。

(単位：人)

年	昭和55年	60年	平成2年	7年	12年
男性	2,593,163	2,685,659	2,776,690	2,893,478	2,708,397
15歳～19歳	68,499	75,450	84,644	63,348	46,325
20～24	213,344	246,656	277,767	304,985	212,044
25～29	322,485	271,934	302,046	342,037	345,448
30～34	414,212	310,243	258,059	293,035	314,758
35～39	375,425	396,405	293,004	247,488	270,479
40～44	328,102	361,217	380,234	283,078	231,039
45～49	290,983	317,237	371,802	371,802	264,965
50～54	227,306	277,042	303,356	338,536	344,414
55～59	145,472	206,286	254,055	287,591	304,394
60～64	91,753	110,576	151,739	194,675	195,867
65歳以上	115,582	112,613	122,655	166,903	178,664
女性	1,348,301	1,512,035	1,647,383	1,765,245	1,737,041
15歳～19歳	61,713	64,354	69,656	50,059	40,780
20～24	198,640	234,284	269,631	292,177	212,991
25～29	137,962	131,416	174,969	222,451	249,919
30～34	160,189	128,536	110,955	140,291	173,078
35～39	178,162	203,506	151,001	127,529	150,823
40～44	169,688	216,886	230,552	171,533	146,389
45～49	149,289	185,019	220,365	238,300	177,082
50～54	116,013	145,436	173,554	208,587	223,931
55～59	80,112	96,024	121,096	151,801	177,405
60～64	49,029	54,908	65,570	85,570	98,292
65歳以上	47,504	51,666	60,034	76,913	86,351
合計	3,941,464	4,197,694	4,424,073	4,658,723	4,445,438

(総務省「国勢調査」)



労働力率

人口に占める労働力人口（就業者に完全失業者を加えた数）の比率です。人口のうち、どのくらいが経済活動に関与しているかの割合を示します。年齢別のグラフで女性がM字カーブを描いているのが欧米各国と比較した日本の特徴とされます。なお、非労働力人口の内訳は、家事、通学、その他（高齢者など）です。

10 - 2 . 従業上の地位別有業者数

平成14年の全国の雇用者（5,473万3千人）を雇用形態別にみると、平成9年と比べて、「正規職員」が398万5千人減と大幅に減少する一方、「嘱託など」の非正規雇用者が151万1千人増と大幅に増加しています。

大阪府においても、正規職員が44万6千人減と大幅に減少する一方、「アルバイト」、「嘱託など」の非正規雇用者が、それぞれ、8万7千人増、11万人増と、増加しており、就業形態の多様化が進んでいます。

従業上の地位別有業者数（全国）

(単位：千人)

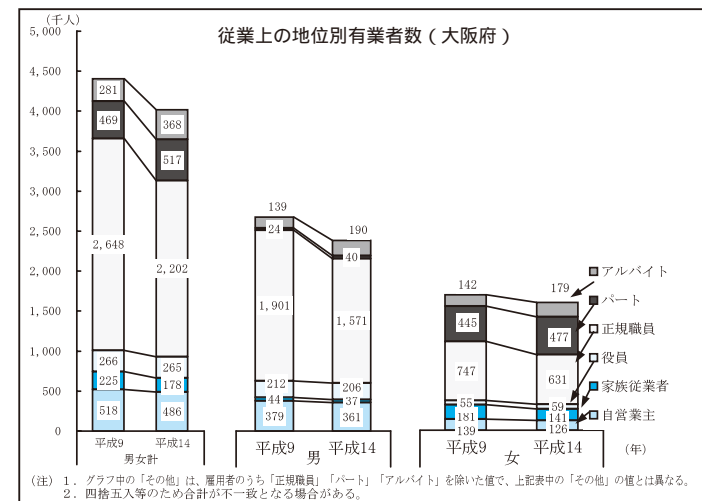
年	平成9年			14年		
	男女計	男	女	男女計	男	女
自営業主	7,931	5,621	2,309	7,041	5,167	1,873
家族従業者	4,052	743	3,309	3,114	586	2,528
雇用者	54,997	33,130	21,867	54,733	32,201	22,531
役員	3,850	2,973	877	3,895	2,957	939
正規職員	38,542	26,787	11,755	34,557	24,412	10,145
パート	6,998	436	6,562	7,824	628	7,196
アルバイト	3,344	1,652	1,692	4,237	2,096	2,141
派遣社員	257	53	204	721	204	517
嘱託など	966	605	361	2,477	1,309	1,169
その他	1,025	612	412	946	544	402

従業上の地位別有業者数（大阪府）

(単位：千人)

年	平成9年			14年		
	男女計	男	女	男女計	男	女
自営業主	518	379	139	486	361	126
家族従業者	225	44	181	178	37	141
雇用者	3,834	2,386	1,448	3,670	2,185	1,486
役員	266	212	55	265	206	59
正規職員	2,648	1,901	747	2,202	1,571	631
パート	469	24	445	517	40	477
アルバイト	281	139	142	368	190	179
派遣社員	24	5	19	61	15	46
嘱託など	63	41	22	173	100	73
その他	78	60	18	77	58	19

(総務省「就業構造基本調査」)



(注) 1. グラフ中の「その他」は、雇用者のうち「正規職員」「パート」「アルバイト」を除いた値で、上記表中の「その他」の値とは異なる。
2. 四捨五入等のため合計が不一致となる場合がある。

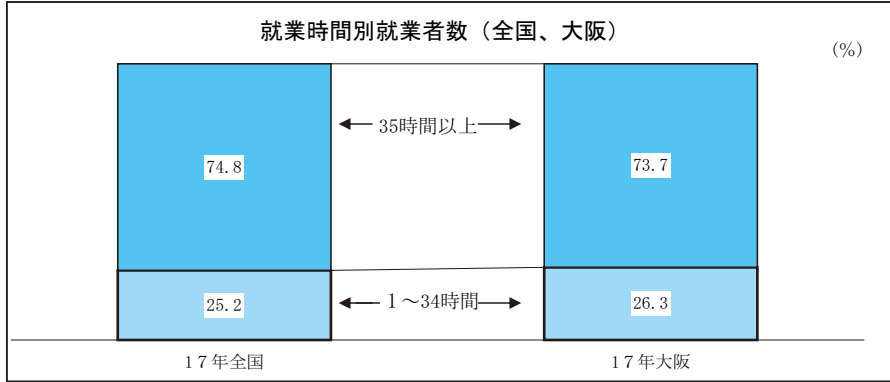
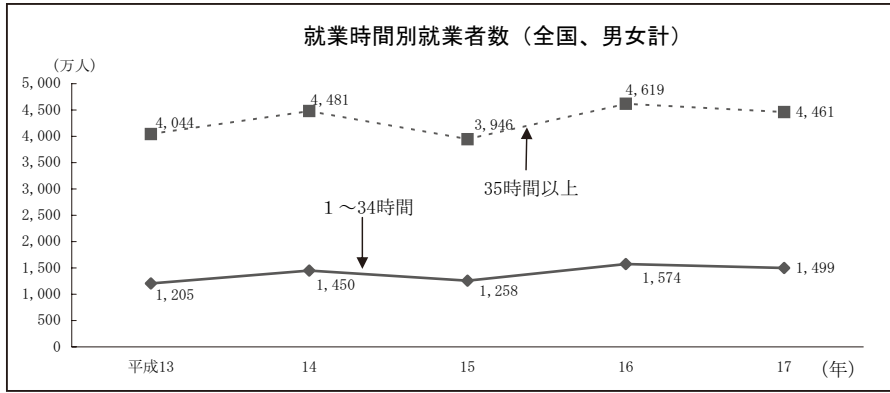
10 - 3 . 就業時間別就業者数

平成 17 年の就業者を 1 週間の就業時間別の就業者数で見ると、全国は、週 35 時間未満の就業者、35 時間以上の就業者とも前年比で減少しました。一方、大阪府では、週 35 時間未満の就業者、35 時間以上の就業者とも、微増となっています。

就業時間別就業者数 (全国・大阪府) (単位：万人)

		全 国					大阪府	
		平成13	14	15	16	17	16	17
男女計	1～34時間	1,205	1,450	1,258	1,574	1,499	106	108
	35時間以上	4,044	4,481	3,946	4,619	4,461	301	302
男	1～34時間	376	462	397	504	471	34	34
	35時間以上	2,764	3,054	2,694	3,131	3,032	210	211
女	1～34時間	829	988	861	1,070	1,029	72	75
	35時間以上	1,280	1,427	1,252	1,488	1,429	91	91

(注) 全国の数値は、農林業の就業者を除いたもの。(総務省「労働力調査報告」)



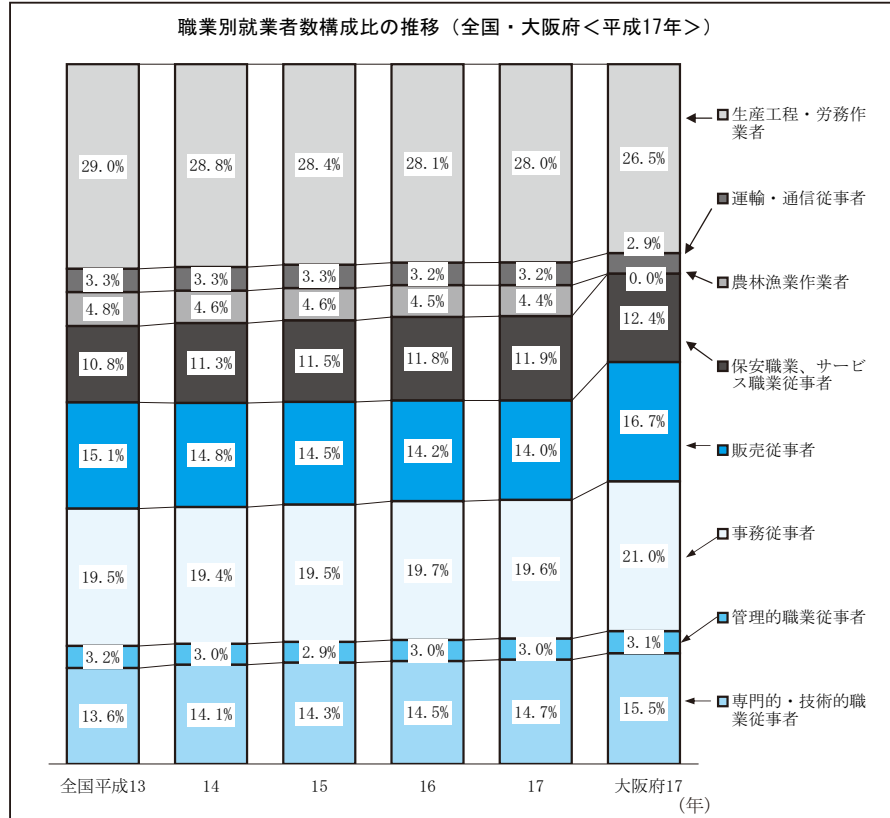
10 - 4 . 職業別就業者数

全国の就業者数を職業別にみると、平成 17 年に販売従事者、農林漁業作業者が減少したが、これまで減少をたどってきた生産工程・労務作業者は増加に転じました。なお、大阪府の各就業者で、全国に比べて割合が高いのは、販売従事者、事務従事者、専門的・技術的職業従事者等です。

(単位：万人)

年		専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	保安職業、サービス職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業者	総数
		平成13	873	202	1,249	968	693	309	214	1,862
全 国	14	890	187	1,228	934	717	291	211	1,821	6,330
	15	906	185	1,230	917	729	289	210	1,794	6,316
	16	920	189	1,244	901	748	284	201	1,778	6,329
	17	937	189	1,247	892	757	279	204	1,782	6,329
大阪府	17	65	13	88	70	52	-	12	111	419

(注) 生産工程・労務作業者には、製造・製作・運転及び建設作業者を含む(総務省「労働力調査報告」)



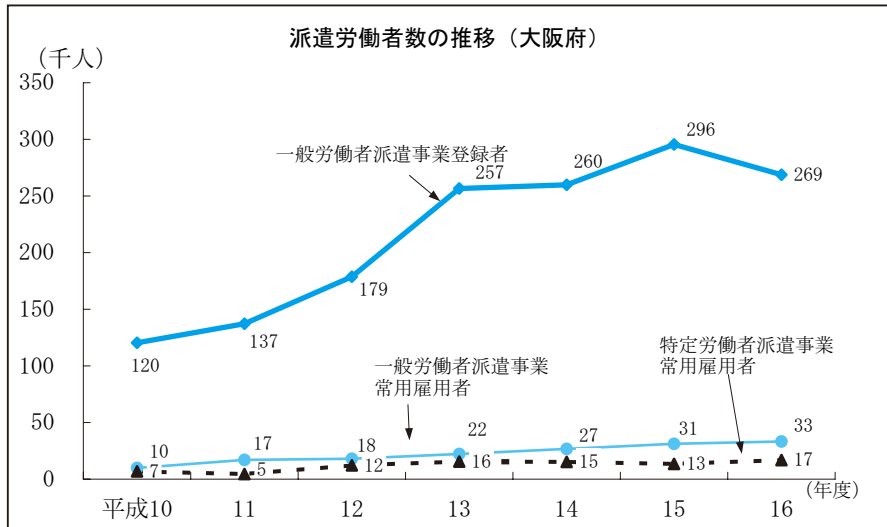
10 - 5 . 派遣労働者数

大阪府における一般労働者派遣事業登録者数は、平成 15 年度まで増加傾向をたどりましたが、16 年度はやや減少に転じました。

大阪府における一般労働者派遣事業の許可件数は、14 年 786 件、15 年 998 件、16 年 1,197 件です（各年 3 月 1 日現在）。

年度	平成10	11	12	13	14	15	16
一般労働者派遣事業登録者（人）	120,402	137,212	178,725	256,618	259,840	295,500	268,757
一般労働者派遣事業常用雇用者（人）	9,887	17,017	18,023	22,245	26,694	31,217	33,272
特定労働者派遣事業常用雇用者（人）	6,865	4,516	12,165	15,502	15,210	13,464	16,837
一般労働者派遣事業の許可件数（件）	324	396	460	595	786	998	1,197

（厚生労働省「労働者派遣事業報告集計結果」）



労働者派遣

労働者派遣とは、自らが雇用する労働者を、当該雇用関係の下に、かつ他人の指揮命令を受けて、労働させることをいいます。「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」により、特定労働者派遣事業（派遣労働者が派遣元に常時雇用される労働者のみである労働者派遣事業）は届出により、一般労働者派遣事業（特定労働者派遣事業以外のもの、主として登録型の労働者を派遣する事業）は許可により行うことができます。

10 - 6 . 主要府県の完全失業率の推移

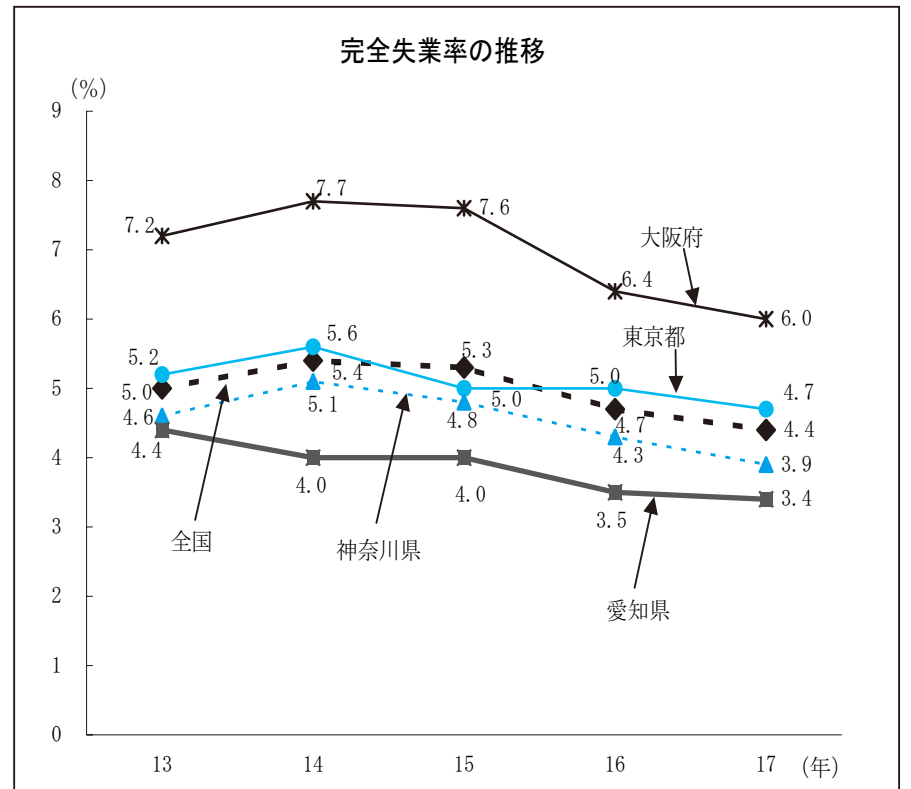
完全失業率の推移をみると、大阪府は全国平均より高いものの、近年大きく低下しています。なお、愛知県、神奈川県は全国を下回る水準で低下しています。

（単位：％）

年	平成13	14	15	16	17
大阪府	7.2	7.7	7.6	6.4	6.0
東京都	5.2	5.6	5.0	5.0	4.7
神奈川県	4.6	5.1	4.8	4.3	3.9
愛知県	4.4	4.0	4.0	3.5	3.4
全国	5.0	5.4	5.3	4.7	4.4

（総務省「労働力調査報告」都道府県別結果（モデル推計値））

（注）数値は、年平均で全国以外は推計値。



10 - 7 . 年齢別完全失業者数・完全失業率

平成17年は、大阪、全国とも前年に比べて、完全失業者数が減少し、完全失業率も低下しました。年齢別にみると、15歳から34歳までの若年層が完全失業者の約半数を占めており、特に完全失業率は15～24歳が引き続き高い値を示していますが、改善幅は一番大きくなっています。

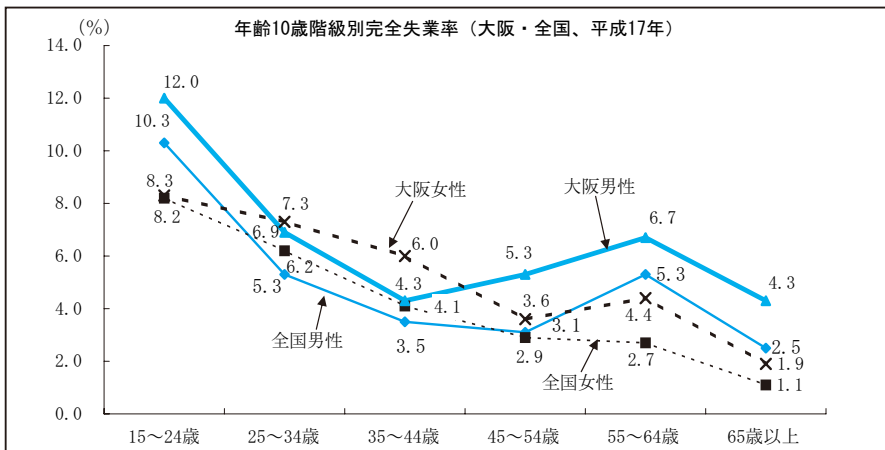
年齢10歳階級別完全失業者数 (単位: 万人)

年	平成13	14	15	16	17
大阪 男性	21	22	21	18	17
15～24歳	4	4	3	3	3
25～34歳	6	6	6	5	5
35～44歳	3	3	3	3	3
45～54歳	3	4	3	2	3
55～64歳	4	5	5	3	4
65歳以上	1	1	1	1	1
大阪 女性	12	13	13	11	10
15～24歳	2	3	3	2	2
25～34歳	4	5	5	4	3
35～44歳	1	2	2	2	2
45～54歳	2	2	2	2	1
55～64歳	1	1	2	1	1
65歳以上	0	0	0	0	0
全国 男性	209	219	215	192	178
15～24歳	39	41	40	36	32
25～34歳	51	54	54	51	46
35～44歳	26	30	29	29	29
45～54歳	35	39	35	30	25
55～64歳	46	48	48	40	38
65歳以上	10	9	10	8	8
全国 女性	131	140	135	121	116
15～24歳	31	29	28	26	23
25～34歳	42	46	42	36	38
35～44歳	21	24	26	24	23
45～54歳	22	24	20	19	17
55～64歳	15	15	17	14	13
65歳以上	2	2	2	2	2

年齢10歳階級別完全失業率 (単位: %)

年	平成13	14	15	16	17
大阪 男性	7.5	7.9	7.8	6.6	6.2
15～24歳	15.2	14.3	14.3	13.9	12.0
25～34歳	8.3	8.8	9.1	7.9	6.9
35～44歳	5.0	4.9	5.0	5.5	4.3
45～54歳	5.4	6.7	5.5	4.1	5.3
55～64歳	8.2	9.2	9.1	6.3	6.7
65歳以上	6.7	4.2	6.2	4.1	4.3
大阪 女性	6.7	7.4	7.4	6.1	5.7
15～24歳	9.4	10.7	11.6	10.5	8.3
25～34歳	10.1	10.4	9.8	8.1	7.3
35～44歳	4.4	7.0	6.3	5.2	6.0
45～54歳	4.9	4.7	5.1	4.3	3.6
55～64歳	5.1	4.9	5.6	4.5	4.4
65歳以上	2.9	3.5	2.4	3.2	1.9
全国 男性	5.2	5.5	5.5	4.9	4.6
15～24歳	10.4	11.1	11.6	10.9	10.3
25～34歳	5.5	5.9	5.9	5.7	5.3
35～44歳	3.4	3.7	3.6	3.6	3.5
45～54歳	3.7	4.3	4.0	3.6	3.1
55～64歳	7.0	7.1	6.8	5.5	5.3
65歳以上	3.2	2.9	3.3	2.6	2.5
全国 女性	4.7	5.1	4.9	4.4	4.2
15～24歳	8.7	8.7	8.6	8.3	8.2
25～34歳	6.9	7.3	6.8	5.8	6.2
35～44歳	4.1	4.6	4.8	4.4	4.1
45～54歳	3.2	3.6	3.2	3.1	2.9
55～64歳	3.7	3.8	3.9	3.0	2.7
65歳以上	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1

(総務省「労働力調査報告」)



10 - 8 . 年齢別有効求人倍率

平成17年の大阪府の有効求人倍率は、全国水準よりも高い値となり、1を超えました。また、55歳以上を除く各年齢層が全国水準よりも高い値となっています。

(1)大阪府

(単位: 倍)

年	計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
平成13年	0.47	0.88	0.53	0.74	0.31	0.14
14年	0.47	0.94	0.54	0.72	0.29	0.15
15年	0.67	1.38	0.74	0.93	0.44	0.22
16年	0.86	1.73	0.89	1.10	0.63	0.35
17年	1.02	1.98	0.95	1.19	0.86	0.55

(大阪労働局「職業安定業務統計」)

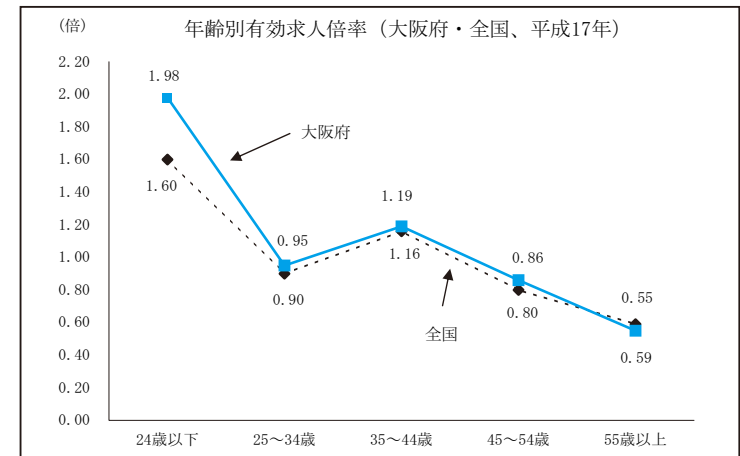
(2)全国

(単位: 倍)

年	計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
平成13年	0.54	0.91	0.64	0.87	0.39	0.18
14年	0.56	1.00	0.64	0.84	0.36	0.20
15年	0.70	1.25	0.79	0.99	0.46	0.25
16年	0.88	1.53	0.93	1.16	0.63	0.37
17年	0.96	1.60	0.90	1.16	0.80	0.59

(注) 各年10月分。

(厚生労働省「職業安定業務統計」)



求人倍率

求職に対する求人の比率をいう。すなわち、求職者一人あたりの求人数を示し、労働力の量的な需給状況を示す目安として使われています。

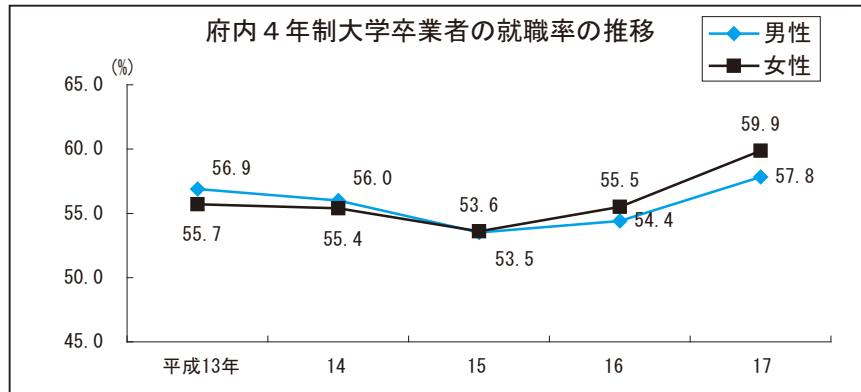
10 - 9 . 府内短期大学・4年制大学卒業生の就職率の推移

府内短期大学及び4年制大学卒業生の就職率をみると、前年度に比べ上昇しています。とくに男性に比べ女性の就職率が顕著に高まっています。

(1) 府内4年制大学卒業生の就職率の推移

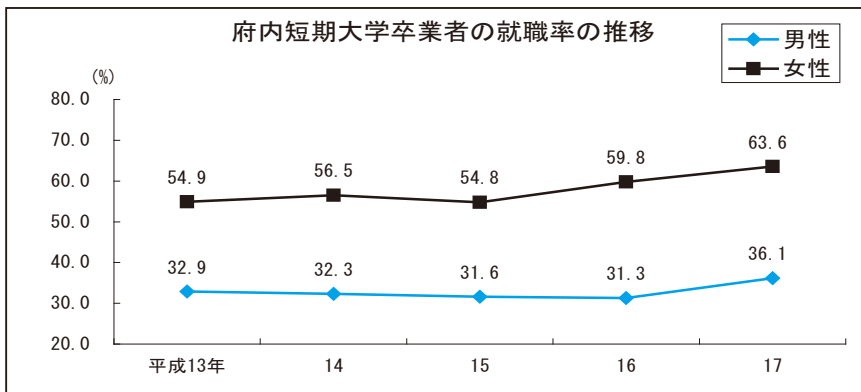
	平成13年	14	15	16	17
男性	56.9	56.0	53.5	54.4	57.8
女性	55.7	55.4	53.6	55.5	59.9

資料：文部科学省「学校基本調査報告書」
 (注) 就職者数には、就職進学者を含む



(2) 府内短期大学卒業生の就職率の推移

	平成13年	14	15	16	17
男性	32.9	32.3	31.6	31.3	36.1
女性	54.9	56.5	54.8	59.8	63.6



10 - 10 . 現金給与総額

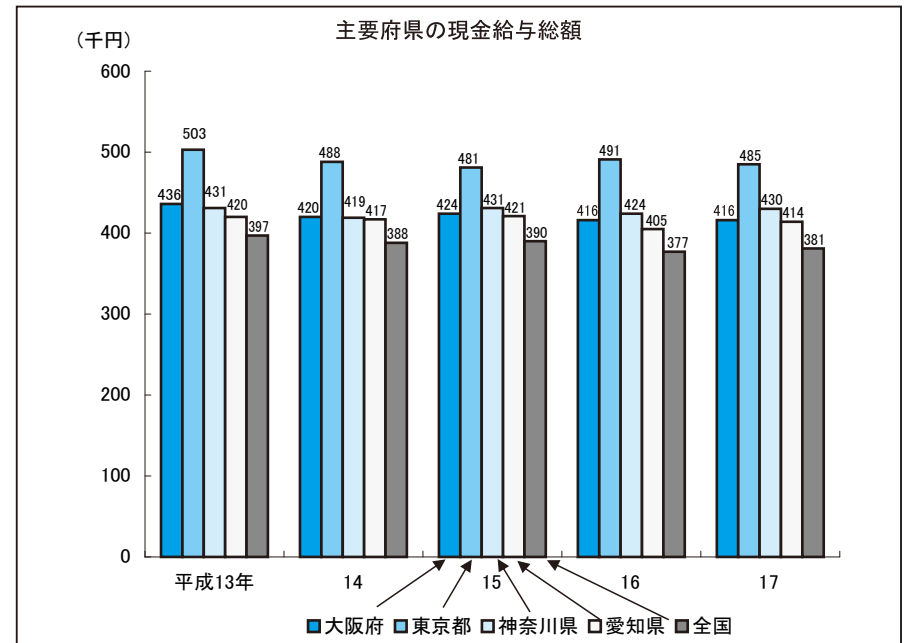
現金給与総額は、きまって支給する給与(定期給与)と特別に支払われた給与(特別給与)に分けられます。大阪府の現金給与総額(月額)は、15年に増加しましたが、16年に再び減少しています。

現金給与総額(月額)の推移(大阪府)

(単位:千円)

	平成13年	14	15	16	17
定期給与	336	329	333	328	328
うち所定内給与	313	306	309	301	301
特別給与	100	91	91	88	88
合計(現金給与総額)	436	420	424	416	416

(注) 数値は従業者数30人以上の事業所のもの。(厚生労働省「毎月勤労統計調査」)



きまって支給する給与(定期給与)

労働契約、団体協約、事務所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与で、所定外労働給与(時間外手当、休日出勤手当等)を含みます。

特別に支払われた給与(特別給与)

一時的又は突発的な理由に基づいて、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで労働者に支払われた給与や、あらかじめ支給条件、算定方法が定められていても、その算定が3か月を超える期間ごとに行われる給与をいいます。また、夏季、年末賞与等のように、あらかじめ支給条件は定められているが、算定方法が決定されていないものや、結婚手当等の支給条件、支給額があらかじめ確定していても、非常にまれに支給されるもの等も含まれます。

10 - 11 . 産業別平均給与総額

平均給与（所定内給与、月額）を産業別にみると、「金融・保険業」が362千円と最も高く、「サービス業（他に分類されないもの）」が304千円と最も低くなっています。また、男女別にみると、男性では「金融・保険業」が最も高く、「サービス業（他に分類されないもの）」が最も低くなっており、女性では「金融・保険業」が最も高く、「製造業」「卸売・小売業」が最も低くなっています。

産業別平均給与総額（大阪府、平成17年）

<男女計>

区分	平均給与総額 (千円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
全体	328	40.7	12.2
産業分類			
建設業	357	-	-
製造業	333	-	-
卸売・小売業	315	-	-
金融・保険業	362	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	304	-	-

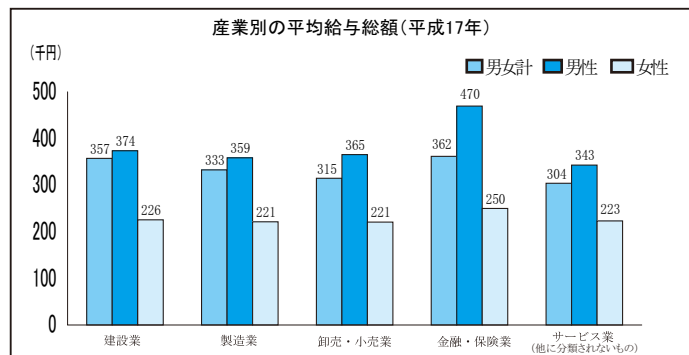
<男性>

区分	平均給与総額 (千円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
全体	367	42.2	14.1
産業分類			
建設業	374	43.9	14.8
製造業	359	42.7	16.2
卸売・小売業	365	40.9	14.0
金融・保険業	470	41.9	15.7
サービス業（他に分類されないもの）	343	41.9	9.6

<女性>

区分	平均給与総額 (千円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
全体	238	37.3	8.0
産業分類			
建設業	226	37.9	9.3
製造業	221	40.6	10.3
卸売・小売業	221	36.1	7.5
金融・保険業	250	37.6	10.0
サービス業（他に分類されないもの）	223	39.0	6.6

(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)



10 - 12 . 年間総実労働時間

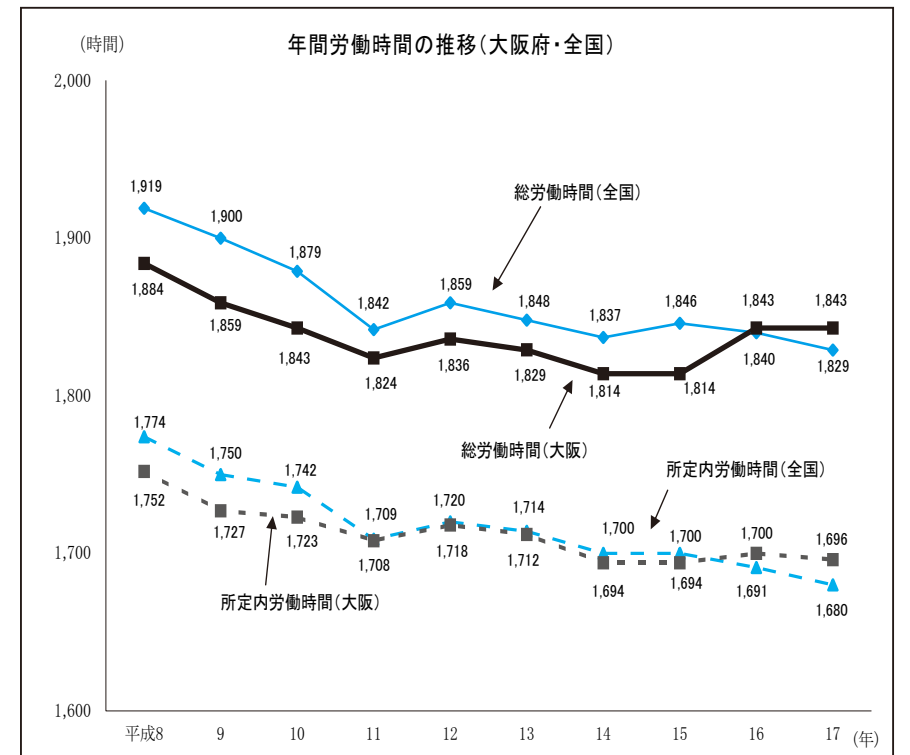
大阪府の平成17年の年間総実労働時間は1,843時間で、前年と同じです。ただ、長期的に見ると、総労働時間は減少傾向にあるといえますが、これには、パートタイム労働者の増加等が理由として考えられます。

(単位：時間)

年	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
総労働時間(全国)	1,919	1,900	1,879	1,842	1,859	1,848	1,837	1,846	1,840	1,829
総労働時間(大阪)	1,884	1,859	1,843	1,824	1,836	1,829	1,814	1,814	1,843	1,843
所定内労働時間(全国)	1,774	1,750	1,742	1,709	1,720	1,714	1,700	1,700	1,691	1,680
所定内労働時間(大阪)	1,752	1,727	1,723	1,708	1,718	1,712	1,694	1,694	1,700	1,696

- (注) 1. 数値は従業者数30人以上の事業所のもの。
2. 17年の数値は、月ごとのデータを集計したもの。

(厚生労働省「毎月勤労統計調査」)



10 - 13 . 労働組合員数・推定組織率

労働組合推定組織率は、19.4%となり、前年度に比べ0.5ポイント低くなっており、全国と同様の低下傾向を示しています。

労働組合員数及び推定組織率の推移

年	組合員数(万人)		推定組織率 (%)	
	全国	大阪	全国	大阪
昭和61	1,234	109	28.2	28.6
62	1,227	108	27.6	27.8
63	1,223	107	26.8	26.9
平成元	1,223	105	25.9	25.6
2	1,227	107	25.2	24.9
3	1,240	106	24.5	24.5
4	1,254	106	24.4	24.2
5	1,266	106	24.2	23.7
6	1,270	107	24.1	23.6
7	1,261	106	23.8	23.3
8	1,245	104	23.2	23.3
9	1,229	103	22.6	22.7
10	1,209	101	22.4	22.4
11	1,183	98	22.2	22.1
12	1,154	95	21.5	21.2
13	1,121	91	20.7	21.9
14	1,080	87	20.2	21.2
15	1,053	84	19.6	20.4
16	1,031	82	19.2	19.9
17	1,014	80	18.7	19.4

(注) 推定組織率は、組合員数を雇用者数(総務省「労働力調査」各年6月分)で除し100を乗じて算出したものです。

